社会科 NAVI ナビプラス

小学社会

写真：イメージナビ／アフロ

SDGsとは何か

筑波大学教授　井田 仁康

本資料は、一般社団法人教科書協会
「教科書発行者行動規範」に則り、
配布を許可されているものです。

日文の実践事例、教科情報
詳しくはWebへ!
日文 検索

※本冊子掲載QR コードのリンク先コンテンツは
予告なく変更または削除する場合があります。

※QR コードは、株式会社デンソーウェーブの登
録商標です。

未来をになう子どもたちへ
日本文教出版

SDGs とは何か

筑波大学教授　井田 仁康

1. すべての人が幸福に！

SDGs という用語をよく聞くようになった。17 の目標があり、その目標は社会科の教科書をはじめ、教育の現場でも頻繁にでてくる用語となっている。スローガンとしてあげられてはいるが、SDGs とは何なのだろう。

言ってみれば、地球上のすべての人々が幸福（Well-being）になるために達成すべき目標ということになる。例えば、人口の不均衡を考えてみよう。人口が集中する地域がある一方で、人口の過疎が深刻な地域がある。こうした人口分布の不均衡は、住みやすさなどによるものであり、それ自体は社会的問題とはいえない。勤務先や買い物などが便利な場所を居住地として選択する人もいれば、生活する人々が少ない静かな場所を居住地として選択する人もいる。社会的課題となるのは、人口分布の不均衡がもたらす弊害が起こることである。人口が急増することで職につけず、所得が得られなくなるなどして生じる貧困、さらには、食べるものが得られなくなる飢餓といった課題などが生じる時である。もしくは人口の減少が続くなかで、高齢化が進み、買い物などができなくなり、生活に支障をきたす場合である。この社会課題を放置しておくと、いずれ社会は衰退し、人の住む環境が破壊されて、人の生存そのものが脅かされる。そうしないためには、このような課題を克服しつつ、人や社会、そして地球を持続させていかなければならない。つまりは、持続可能な開発が必要となり、そのゴールとして SDGs（Sustainable Development Goals; 持続可能な開発目標）が設けられた。

SDGs は、2016 年から 2030 年までの国際目標であり、2015 年の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」に記載されている。SDGs が採択される以前から、地球や人々の生活の危機は様々な方面から訴え続けられ、2001 年にミレニアム開発目標（MDGs）が策定された。しかし、MDGs が十分に達成されなかったために、その後継として SDGs が策定された。さらにさかのぼれば、地球の温暖化をはじめとする環境問題が認識され、国の枠を越えて地球環境問題を解決すべきだとして、1980 年に国際自然保護連合などにより「持続可能な開発」の概念が提示された。この概念の背景には、開発を抑えて環境の保全・保護を主張する国と、開発が十分に進んでいないために工業化を一層進めたい国との確執があった。この流れをくむ SDGs は折衷案ともいえる概念で、換言すればすべての国が合意できた受け入れ可能な概念ということもできる。「持続可能な社会」は教育でもキーワードとなり、日本の提案により 2002 年の国連総会において「持続可能な開発のための教育の 10 年」すなわち「ESD の 10 年」が決議され、また、ユネスコがその推進機関となり、2005 年から 2014 年の 10 年間が「ESD の 10 年」となり、ESD が推進されていくこととなった。日本の教育では、ESD が提唱され、それを受ける形で、SDGs へと進んだ。SDGs は、政治など大人社会だけに任せず、未来に生き、将来を担う子どもたちも一緒に考えていくものである。同時に持続可能な社会を構築するための子どもたちの教育を大人たちは考えていかなければならない。

2. SDGs と 17 の目標

SDGs は、17 の目標と 169 のターゲットから構成されている。17 の目標とは、**表1**に示した通りである。**表1**には、それぞれの目標におけるターゲットの例が示されている。ターゲットは 17 の目標を達成するための具体的な方策である。

表1　SDGs の 17 の目標とターゲットの例（註 1）

❶貧困をなくそう
・2030 年までに 1 日 1.25 ドル未満で生活する極度の貧困をあらゆる場所でなくし、あらゆる次元の貧困状態にあるすべての年齢の男性、女性、子どもの割合を半減させる

❷飢餓をゼロに
・2030 年までに飢餓を撲滅し、すべての人々が安全かつ栄養のある食料を十分に得られるようにする
・2030 年までに生産性や生産量を増やし、気候変動や災害などに対する適応力を向上させた持続可能な食料生産システムを確保するような農業を実践する

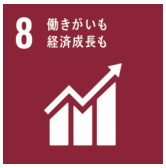
❸すべての人に健康と福祉を
・2030 年までに世界の妊産婦の死亡率を出生 10 万人あたり 70 人未満に削減する
・2030 年までにエイズ、結核、マラリアなどの伝染病を根絶するとともに、肝炎などの感染病に対処する

❹質の高い教育をみんなに
・2030 年までにすべての子どもが男女の区別なく、適切公正な学習効果をもたらす、無償かつ公正で質の高い初等教育・中等教育を修了できるようにする
・2030 年までに教育におけるジェンダー格差を無くし、障がい者、先住民などがあらゆるレベルの教育や職業訓練に平等にアクセスできるようにする

❺ジェンダー平等を実現しよう
・あらゆる場所におけるすべての女性などに対するあらゆる形態の差別を撤廃する
・政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する

❻安全な水とトイレを世界中に
・すべての人に水と衛生を確保し、持続可能な管理を確保することを目標に、2030 年までにすべての人に安全で安価な飲料水が永続的に確保できるようにする
・2030 年までにすべての人々が適切かつ平等な下水施設などへアクセスできるようにし、野外での排泄をなくす

❼エネルギーをみんなに そしてクリーンに
・2030 年までに安価でかつ信頼できる現代的エネルギーサービスへの普遍的アクセスを確保する
・2030 年までに世界のエネルギーにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる



❽働きがいも経済成長も
・すべての人のための持続的、包括的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用および働きがいのある人間らしい仕事を推進する
・2030 年までに若者や障がい者を含むすべての男性と女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事並びに同一労働同一賃金を達成する

❾産業と技術革新の基盤をつくろう
・上下水道、交通網など公共的な設備を整備し、持続可能な産業を推進するとともに技術の拡大を図る
・すべての人々に安価で公平さに重点をおいた経済発展と人間の福祉を支援するために、質の高い、信頼でき、持続可能かつレジエント（強靭）なインフラを開発する

❿人や国の不平等をなくそう
・国内および国家間の格差を是正するとし、2030 年までに各国の所得下位 40％の所得成長率について、国内平均を上回る数値を達成し、維持させる
・税制、賃金などの政策を導入し、平等の拡大を達成する

⓫住み続けられるまちづくりを
・2030 年までにすべての人々の、適切、安全かつ安価な住宅及び基本的サービスを受けられるようにする
・2030 年までにすべての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムを提供する
・世界の文化遺産及び自然遺産の保護・保全の努力を強化する

⓬つくる責任　つかう責任
・開発途上国の開発状況や能力を勘案しつつ、持続可能な消費と生産に関する 10 年計画枠組みを実施し、先進国主導の下、すべての国々が対策を講じる
・2030 年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する

⓭気候変動に具体的な対策を
・気候変動とその影響に対応するため、緊急対策を取るとして、すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対するレジリエンス及び適応の能力を強化する
・気候変動対策を国別の政策、方略及び計画に盛り込む

⓮海の豊かさを守ろう
・海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用するとし、2025 年までに海洋ごみなどを含むあらゆる種類の海洋汚染を防止し、大量に削減する
・あらゆるレベルでの科学的協力促進などを通じて、海洋酸性化の影響を最小限化し、対処する

⓯陸の豊かさも守ろう
・陸上生態系の保護、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、生物多様性損失の阻止などをあげ、2020 年までに、森林、湿地、山地及び乾燥地をはじめとする陸域生態系と内陸淡水系およびそれらのサービスの保全、回復及び持続可能な利用を確保する
・2020 年までに外来種の侵入を防止し、外来種による陸域・海洋性生態系への影響を大幅に減少させるための対策を導入し、さらに優先種の駆除または根絶を行う

⓰平和と公正をすべての人に
・あらゆる場所において、すべての形態の暴力及び暴力に関連する死亡率を大幅に減少させる
・子どもに対する虐待、搾取、取引及びあらゆる形態の暴力及び拷問を撲滅する、あらゆる形態の汚職や贈賄を大幅に減少させる

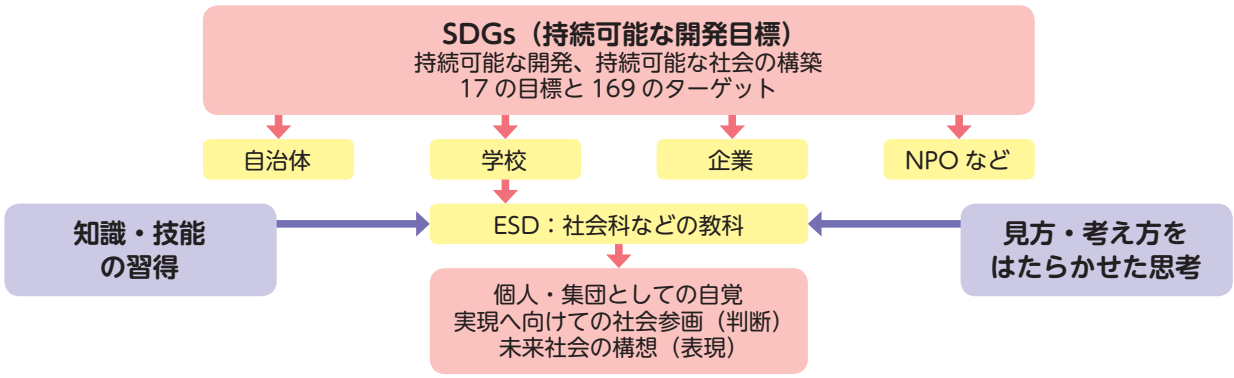
⓱パートナーシップで目標を達成しよう
・政策協調や政策の首尾一貫性などを通じて、世界的なマクロ経済の安定を促進する
・様々なパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する

⓱の項目では、資金に関して５つ、技術について３つ、キャパシティ・ビルディングに関して１つ、貿易に関して３つ、政策・制度的整合性に関して３つ、マルチステークホルダー・パートナーシップに関して２つ、データ・モニタリング・説明責任に関して２つの合計 19 のターゲットがある。このように、SDGs は 17 の目標のもとに、それぞれのターゲットがあり、自治体や企業、学校などが、これらの目標を達成すべく努力しているが、目標の達成には、個人個人が自覚し、達成に向けた方略や行動が必要とされる。

3. SDGs と ESD

「持続可能な開発」は、環境教育のキーワードともなり、広く世界で通用する概念となっていく。日本の社会科教育が、現代の理解にとどまりがちななか、環境教育など未来を志向する教育観が、日本の教育に与えた影響は少なくなかった。他方で、ESD によりさらなる未来志向の教育が提示される。ESD の目標には、現象の背景の理解、体系的な思考力の育成、批判力を重視した思考力の育成、データや情報を分析する能力の育成、コミュニケーション能力、持続可能な社会のための価値観を養うことがあげられている。その内容としては、貧困撲滅、環境保全、地球温暖化、エネルギー削減、人口変動などがあげられ、方法としては参加型学習である。SDGs はすべての人、国、社会が持続可能な世界を構築するための目標となっているのに対して、ESD は、持続可能な開発のための「教育をどうするか」ということに特化している。SDGs は、ESD を発展させ、教育だけでなくすべての人や社会組織が考え実行すべきものとなっている。しかし、そういった概念を理解させ、実行しなければならないという意欲を高めるのは教育である。したがって、SDGs を支える基盤として ESD は必要不可欠である。持続可能な社会構築のための社会的な活動とともに、教育の活動を社会的な活動の一つとして捉え、社会全体のなかでの教育の役割を考え、社会全体で持続可能な社会の構築を目指すのが、下の図で示すような SDGs といえるだろう。なお、社会科で ESD が推進される際には、探究的な学習を行うことでの思考力育成、資料を分析する能力・技能の育成、意見交換を図ることでコミュニケーション能力育成、そしてこのような学習を通して自分はどう考え、どうすべきと考えるのかといった価値観を養う学習が重視される。この価値観は持続可能な社会のための価値観となり得るものである。こうした ESD の目標、方法などが環境に関する内容と融合し、ESD を反映した社会科となり、他教科とも関連しながら、未来社会の予想や社会参加へと導く。こうした社会科での ESD は、SDGs を追究するうえでの基盤となる概念である。

参考文献
井田仁康（2020）:「SDGs と社会科」「小学社会」指導書編集委員会編『小学社会　教師用指導書　総論』日本文教出版、pp.150-157.
（**註 1**）イマココラボの記述を参考とした。
https://imacocollabo.or.jp/about-sdgs/17goals/



社会科 NAVI ＋　小学社会③

日文教育資料［小学校社会］
令和 4 年（2022 年）5 月 10 日発行
編集・発行人　佐々木秀樹
発行所　日本文教出版株式会社
〒558-0041　大阪市住吉区南住吉4-7-5
TEL：06-6692-1261

本書の無断転載・複製を禁じます。

CD33594

日本文教出版 株式会社
https://www.nichibun-g.co.jp/

大阪本社　〒558-0041　大阪市住吉区南住吉4-7-5
TEL:06-6692-1261　FAX:06-6606-5171
東京本社　〒165-0026　東京都中野区新井1-2-16
TEL:03-3389-4611　FAX:03-3389-4618
九州支社　〒810-0022　福岡市中央区薬院3-11-14
TEL:092-531-7696　FAX:092-521-3938
東海支社　〒461-0004　名古屋市東区葵1-13-18-7F・B
TEL:052-979-7260　FAX:052-979-7261
北海道出張所　〒001-0909　札幌市北区新琴似9-12-1-1
TEL:011-764-1201　FAX:011-764-0690